

【別紙1：公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第28条  
第1項第2号に掲げる書類】

事業 年度	自	平成30年6月1日	法人コード	A001685
	至	令和元年5月31日	法人名	公益社団法人全国ビルメンテ ナンス協会

運営組織及び事業活動の状況の概要等について

1. 法人の基本情報について

法人の名称	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会		
設立登記日(注)	平成23年6月1日		
法人の目的	本会は、ビルメンテナンスに関する技術の向上及び知識の普及、並びにビルメンテナンス業の健全な育成等の事業を行うことによって、建築物における衛生的で快適で安全な環境の確保に努めるとともに建築物機能の最適化を図り、もって公衆衛生の維持、公共の安全、事故及び災害の防止、安全性の向上に寄与することを目的とする。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	荒川区西日暮里5丁目12番5号	
社員の資格の得喪の条件 (公益社団法人のみ)	<p>1. 本会は、都道府県協会ごとに概ね正会員30社につき1名の割合で選出される代議員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律48号。以下「法人法」という。)上の社員とする。</p> <p>2. 代議員は、都道府県協会ごとに行われる正会員による代議員選挙によって選出する。</p> <p>3. 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の選挙に立候補することができる。</p> <p>4. 代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。</p> <p>5. 代議員選挙は、2年に1度、6月末日までに実施することとし、代議員の任期は、選挙後直近の定時社員総会終了直後から2年後の定時社員総会の終結の時までとする。</p> <p>6. 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて、補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了するときまでとする。</p> <p>7. 補欠の代議員の選任にかかる決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。</p>		
社員の数(公益社団法人のみ)	96	人	

注 旧民法に基づき設立された法人にあつては、新制度への移行登記をした日付になります。

2. 事業活動等について

(1) 収支相償

収益事業等から生じた利益の繰入割合	50%		
第2段階の合計	収入の額	費用の額	
	531,485,804 円	534,308,082 円	
収入>費用の場合の対応	収入&#8722;費用欄の数値がプラスでないため、本欄の記入は不要です。		

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業比率 (①欄の額÷①欄～③欄の合計額)		72.2 %
①	公益実施費用額	534,308,082 円
②	収益等実施費用額	109,706,276 円
③	管理運営費用額	95,756,710 円

(3) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	0 円	うち個人から	円
		うち法人から	円

(4) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	90,973 円
-------------	----------

(5) 資産、負債及び正味財産の額

資産額	844,990,119 円	負債額	180,794,615 円
		正味財産額	664,195,504 円

(6) 遊休財産額

遊休財産額の保有上限額	534,308,082 円
遊休財産額	465,355,782 円

(7) 当事業年度の末日における公益目的取得財産残額

公益目的取得財産残額(①欄+②欄の合計額)		△ 7,169,348 円
①	公益目的増減差額	△ 226,415,712 円
②	公益目的保有財産の帳簿価額の合計額	219,246,364 円

(8) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

理事等の報酬等の総額	12,680,000 円
(うち、退職手当の額)	円

(9) 事業の運営に関する行政庁からの勧告又は命令の有無

当事業年度の勧告又は命令の有無(注)	無
--------------------	---

注 当事業年度以前に受けた勧告又は命令であって、行政庁に改善の報告をしていないものを含みます。